

令和7年11月5日

浦安市長 内田 悦嗣 様

浦安市職員組合

執行委員長 内田 里枝

2025年浦安市職員組合給与確定要求書の提出について

秋冷の候、貴職におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
また、日頃より地方自治の発展及び労働条件の改善にご尽力いただいていることに対し、敬意と感謝を申し上げます。

さて、下記のとおり、2025年確定要求書を提出させていただきます。
貴職の誠意ある回答を期待いたします。

浦安市職員組合確定要求書

1. 賃金について

- ・賃金、一時金は、職場要求や生活実態をふまえ、会計年度任用職員を含む全職員の物価上昇に見合う賃金改善を行うこと。
- ・職員を確保することを目的とし、地域手当を段階的に20%まで引き上げること。

2. 時間外労働（働き方改革）について

- ・時間外労働の縮減に努めるとともに、係長兼務の課長補佐においては兼務している時点で人員が不足しているので、各職場の実態を把握し、きちんと職員の配置をすること。
- ・時間外労働を月45時間以内、年360時間以内とすること。
- ・週休日に勤務または他課の応援に従事した際に、平日を振替とすると、他の平日の時間外業務が増えることが多く、心身が休まらないため、振替か手当かは、職員が選択出来るようにすること。
- ・業務と業務の間を最低11時間以上あけること。

3. 定年延長について

- ・定年年齢の段階的引き上げを行う際には、誰もが働き続けられる環境と仕事を整備すること。
- ・年齢による賃金削減を行わず、生活できる賃金、諸手当を保証すること。

4. 少子化対策・次世代育成支援・子育て支援及び女性の職業生活と家庭生活との両立支援の立場から、それらに関連する休暇制度を確立すること。「子の看護」休暇を「子育て休暇」として、看護のみならず、学校行事などの参加も認めること。また、範囲を子の中学卒業まで認めること。なお、事務職基準で考えることなく、保育園や幼稚園に従事する職員のことも十分勘案すること。

5. 育児休暇の部分休業について、これまで、子が6歳になった次の3月31日までとなっているが、小学校3年生まで延長すること。なお、事務職基準で考えることなく、保育園や幼稚園に従事する職員も部分休業を取得できるように人員配置をすること。

6. 人事評価制度については、職員の誰もが意欲をもって働き、住民に信頼される中立・公正な地方行政を確保する観点から、評価結果を賃金や手当に反映させないこと。

7. 現業職員と非現業職員との賃金の格差をなくすこと。

8. 現業職員の仕事は、市民生活との関わりが大きく、より一層重要性が確認され、他市では現業職員の採用が行われている。直営の堅持と正規職員の新規採用を行なうこと。

9. 保育園、幼稚園・こども園など、子どもの命を預かる現場での人員不足は、事故や質の低下に直結する。安全な環境の中で子どもの発達が保障されるよう、人員の足りない職場においては正規職員の補充を行うこと。
10. ハラスメントの実態を把握し、適正な対応を行うこと。また、早々にマニュアルを作成し、相談体制等を整え、全庁的な環境を整備すること。